

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山本 隆紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山本 隆紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社  
(広島県広島市中区大手町5丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社  
(大阪府大阪市北区中津1丁目7番8号)

(注) 広島支社ならびに大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが  
投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	31,269,823	34,424,247	34,377,527	29,379,991	28,081,967
経常利益 (千円)	1,088,554	550,124	807,112	590,118	496,181
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	549,912	36,745	337,652	528,713	128,443
包括利益 (千円)					124,139
純資産額 (千円)	31,380,123	30,085,772	29,226,962	28,633,385	28,293,989
総資産額 (千円)	46,500,229	44,881,342	42,293,828	40,272,759	38,993,025
1株当たり純資産額 (円)	1,365.59	1,310.53	1,363.88	1,336.57	1,320.95
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	23.93	1.60	15.07	24.68	6.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.5	67.0	69.1	71.1	72.6
自己資本利益率 (%)	1.7	0.1	1.2	1.8	0.5
株価収益率 (倍)	24.2	280.6	18.0		56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,014,341	434,653	4,517,109	1,956,014	188,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,189,004	403,796	242,735	494,304	88,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,807	231,765	1,418,974	156,559	85,630
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,856,764	8,498,729	11,673,922	13,330,329	13,465,577
従業員数 (人)	730	733	774	859	863

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期の「株価収益率」は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	29,568,741	32,647,013	32,502,729	26,181,091	22,978,913
経常利益 (千円)	992,320	585,204	769,617	469,887	249,888
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	468,493	79,904	347,865	809,197	115,665
資本金 (千円)	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250
発行済株式総数 (株)	23,805,000	23,805,000	23,805,000	23,805,000	23,805,000
純資産額 (千円)	31,280,613	30,038,243	29,176,029	28,303,574	27,759,970
総資産額 (千円)	45,773,070	44,227,062	41,712,600	40,250,159	35,751,876
1株当たり純資産額 (円)	1,361.26	1,308.46	1,361.50	1,321.17	1,296.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ( )	13.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	20.38	3.48	15.52	37.77	5.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.4	67.9	69.9	70.3	77.6
自己資本利益率 (%)	1.5	0.3	1.2	2.9	0.4
株価収益率 (倍)	28.4	129.0	17.5		
配当性向 (%)	58.9	373.6	64.4		
従業員数 (人)	665	658	691	684	646

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 第60期の1株当たり配当額12円(うち1株当たり中間配当額 - 円)には、特別配当2円を含んでおり、また、第61期の1株当たり配当額13円(うち1株当たり中間配当額 - 円)には、記念配当3円を含んでおります。  
5 第63期及び第64期の「株価収益率」及び「配当性向」は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和12年1月広島市において八幡貞一が個人経営にて創業した「満長組」を発展させ、昭和23年10月、資本金100万円をもって山陽電気工事株式会社を設立いたしました。

昭和26年4月	本社の前身、東京営業所を東京都千代田区六番町1に設置
昭和31年3月	本社を東京に移転
昭和33年4月	大阪営業所を支社に昇格改称
昭和42年4月	広島市に広島電機工場を設置
昭和48年5月	東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和49年12月	本社を東京都千代田区二番町9に新築移転
昭和50年1月	シンガポール支店を設置
昭和53年6月	仙台、名古屋(中部)、九州、各営業所を支社に昇格改称
昭和54年2月	札幌営業所を北海道支社に昇格改称
昭和60年9月	プルネイ支店を設置(平成15年9月廃止)
昭和61年2月	千葉市に千葉電機工場を設置
平成4年10月	商号を「山陽電気工事株式会社」より「株式会社サンテック」に変更、仙台支社を東北支社に改称
平成5年9月	香港支店を設置(平成18年3月廃止)
平成8年6月	本社を東京都千代田区二番町3番地13に新築移転
平成12年3月	倉敷市に倉敷配電センターを設置、広島県神辺町(現、福山市)に福山配電センターを設置
平成12年9月	台北支店を設置
平成15年8月	中国に子会社山陽機電技術(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年7月	株式会社システック・エンジニアリング(現・関連会社)を設立
平成17年10月	S. E. C. T. COMPANY LIMITED(現・連結子会社)の増資を引受
平成19年1月	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス株式会社(現・非連結子会社)を設立
平成21年1月	SECM SDN.BHD.(現・連結子会社)とSEC MASHIBAH SDN.BHD.(現・連結子会社)の株式取得
平成21年11月	株式会社セルメック(現・非連結子会社)を設立
平成22年1月	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

(主な事業内容)

内線工事 屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を行っております。

電力工事 送配電線工事(架空・地中)の設計、施工並びに、発電設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。

空調給排水工事 空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。

機器製作 高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

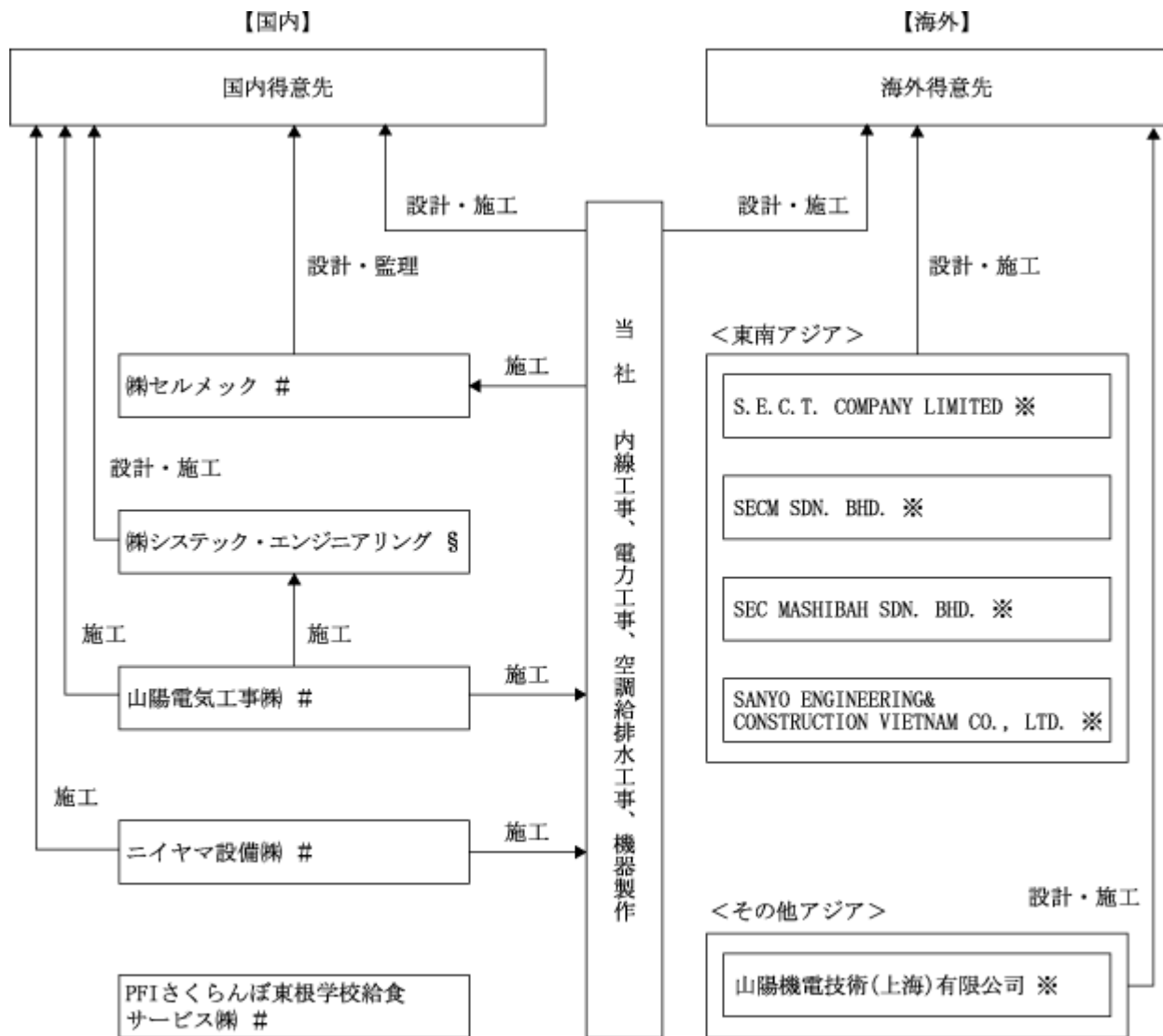
また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、次の3つは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(主な関係会社)

セグメントの名称	名 称	事業内容
日本	(株)セルメック	内線工事
	山陽電気工事(株)	電力工事
	(株)システック・エンジニアリング	
	ニイヤマ設備(株)	空調給排水工事
	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)	その他
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事
	SECM SDN. BHD.	
	S.E.C.T. COMPANY LIMITED	電力工事
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	空調給排水工事
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- ※ : 連結子会社
- # : 非連結子会社
- § : 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(又 は、被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山陽機電技術(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千US\$	設備工事業	100	当社グループの中国における事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) S. E. C. T. COMPANY LIMITED (注)	タイ バンコク市	4,000千THB	設備工事業	65.5 [ 5.5 ]	当社グループのタイにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SECM SDN.BHD.	マレーシア スランゴール州	750千MR	設備工事業	100	当社グループのマレーシアにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC MASHIBAH SDN.BHD.	ブルネイ バンドルスリプガワン	500千BN\$	設備工事業	100	当社グループのブルネイにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	5,727,000千VND	設備工事業	100	当社グループのベトナムにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(持分法適用関連会社) 株式会社システック・エンジニアリング	東京都江東区	50,000千円	設備工事業	24	送電線工事の事業活動 役員の兼任 1名

(注) 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	578
東南アジア	225
その他アジア	60
合計	863

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
646	44.0	18.3	5,305

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	578
東南アジア	58
その他アジア	10
合計	646

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に協調が保たれております。  
当社は、従業員親睦団体として、株式会社サンテック親交会があります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や東南アジア向けを中心とした輸出の増加や政府の経済政策の効果などにより、国内景気は緩やかながらも改善の動きを見ることができましたものの、一方、デフレや雇用・所得環境の低迷が長引くなど、依然として景気の動向は足踏み状態で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資には一部に明るさが見えはじめたものの、公共投資は国や地方の予算措置の抑制などにより引き続き低調な状況にあり、受注環境は一層厳しいものとなりました。

加えて、本年3月の東日本大震災による被害は想定以上のものとなり、経済活動への影響は計り知れないものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは営業力の強化、生産性の向上および事業基盤の強化をはかるため、組織を再編・充実させ全社一丸となって営業活動を展開してまいりました。

このような結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は251億82百万円（前年同期比9.2%減）となりました。部門別の内訳は、内線部門は海外工事の減少を国内工事で補うことができず、197億78百万円（前年同期比8.4%減）となりました。電力部門は基幹系送電線工事の新設が一巡したことにより、36億86百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

売上高は、電力部門の大型工事の完成があったものの内線部門の減少により、280億81百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

損益面では、工事原価の低減や一般管理費の縮減により、営業利益2億39百万円、経常利益4億96百万円、当期純利益1億28百万円を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は188億20百万円（前年同期比6.1%減）となりました。売上高は229億78百万円（前年同期比12.2%減）となり、損益面では、営業利益88百万円、経常利益2億49百万円となりました。投資有価証券評価損の影響もあり当期純損失1億15百万円を計上する結果となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### （日本）

当連結会計年度の売上高は207億86百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は10億62百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

#### （東南アジア）

当連結会計年度の売上高は58億97百万円（前年同期比14.2%減）となり、営業利益は12百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### （その他アジア）

当連結会計年度の売上高は13億97百万円（前年同期比49.9%減）となり、営業損失は62百万円（前年同期は、営業利益1億39百万円）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、134億65百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億88百万円の収入（前年同期は19億56百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が4億19百万円となった他、売上債権の回収4億44百万円による収入や未成工事支出金の減少2億54百万円による収入などにより資金が増加しましたが、未成工事受入金の減少6億18百万円による支出や法人税等支払額3億81百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入（前年同期は4億94百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得1億84百万円による支出により資金が減少しましたが、投資有価証券の売却1億41百万円による収入や定期預金満期1億円による収入や保険積立金の満期55百万円による収入などにより資金が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出（前年同期は1億56百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額2億13百万円による支出などにより資金が減少しましたが、短期借入金の増加1億34百万円による収入などにより資金が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)
	金額(千円)	
日本	15,747,883	
東南アジア	7,867,839	
その他アジア	1,566,314	
合計	25,182,037	

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高	前年同期比(%)
	金額(千円)	
日本	20,786,818	5.4
東南アジア	5,897,281	14.2
その他アジア	1,397,867	49.9
合計	28,081,967	4.4

(注) 1 当社では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第63期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	内線工事	18,626,406	13,893,595	32,520,001	18,713,482	(13,806,519) 13,909,103	12.9	1,799,103	17,575,920
	電力工事	7,108,868	4,641,850	11,750,719	5,919,284	5,831,434	23.9	1,391,644	5,738,101
	空調給排水 工事	215,550	933,875	1,149,425	972,081	177,344	0.8	1,490	911,276
	機器製作	69,272	571,225	640,497	576,243	64,254	22.8	14,618	565,111
	計	26,020,096	20,040,546	46,060,643	26,181,091	(19,879,551) 19,982,136	16.0	3,206,855	24,790,409
第64期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	内線工事	13,909,103	13,417,461	27,326,565	13,454,102	(13,872,463) 13,885,194	3.1	430,267	12,085,266
	電力工事	5,831,434	3,686,295	9,517,729	7,961,311	1,556,417	32.9	511,739	7,081,406
	空調給排水 工事	177,344	1,045,918	1,223,262	961,063	262,199	1.2	3,218	962,791
	機器製作	64,254	671,244	735,499	602,435	133,063	13.0	17,336	605,153
	計	19,982,136	18,820,920	38,803,057	22,978,913	(15,824,144) 15,836,875	6.1	962,561	20,734,618

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第63期20.1%、第64期16.4%で、そのうち請負金額10億円以上の主なものは次のとおりであります。
- 第63期    HEXACON CONSTRUCTION PTE LTD                      CCRC PROJECTS                      (シンガポール)
- 第64期    PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO. LTD                      NUH MEDICAL CENTRE                      (シンガポール)
- 5 外貨建契約による海外工事の受注高と完成工事高の為替換算差額については、当該期の次期繰越工事高を修正しております。
- 手持工事高欄の( )内の金額は換算差額修正前の金額であります。

#### 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	内線工事	89.9	10.1	100.0
	電力工事	100.0		100.0
	空調給排水工事	99.5	0.5	100.0
第64期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	内線工事	87.7	12.3	100.0
	電力工事	100.0		100.0
	空調給排水工事	99.1	0.9	100.0

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
- 2 機器製作は少額のため内線工事に含めております。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	(%)
第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	内線工事	1,822,061	16,886,018	5,402	(7,481,257)	(40.0)
	電力工事		969,240	4,950,044	(4,537)	(0.1)
	空調給排水工事	4,513	967,568		972,081	
	機器製作	220	576,023		576,243	
	計	1,826,794	19,398,850	4,955,446	(7,485,794)	(28.6)
第64期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	内線工事	1,958,314	11,489,576	6,210	(2,186,995)	(16.3)
	電力工事		3,359,887	4,601,424	(5,098)	(0.1)
	空調給排水工事	9,131	951,932		961,063	
	機器製作		602,419	15	602,435	
	計	1,967,445	16,403,817	4,607,650	(2,192,094)	(9.5)

(注) 1 合計欄の( )内の数字(内書)は海外工事高及び海外工事割合であります。

2 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	第63期(%)	第64期(%)
東南アジア	81.5	81.4
その他アジア	18.5	18.6
計	100.0	100.0

3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第63期 請負金額6億円以上の主なもの

清水建設株式会社 MAPLE TREE BUSINESS CITY  
鹿島建設株式会社 上目黒一丁目地区市街地再開発事業施設建築物B棟電気工事  
TOA Corporation Saigon Port Container Terminal Project  
中国電力株式会社 島根原子力線新設に伴う鉄塔工事(第2工区)  
東北電力株式会社 北上幹線新設(架線)工事(8工区)

第64期 請負金額6億円以上の主なもの

株式会社ユーラスエナジー肝付 国見山ウインドファーム建設工事  
東北電力株式会社 十和田幹線新設(架線)工事(8工区)  
山口県 維新百年記念公園陸上競技場電気設備工事  
戸田建設株式会社 大森赤十字病院改築工事 期  
株式会社竹中工務店 日土地(仮称)山下町プロジェクト新築工事に伴う電気設備工事

4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 清水建設株式会社 3,373,994千円 12.9%  
当事業年度 株式会社ユーラスエナジー肝付 2,802,263千円 12.2%

手持工事高(平成23年3月31日)

区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	計 (%)
内線工事	3,076,055	10,809,138	-	(4,824,580) 13,885,194	(34.7)
電力工事	-	223,040	1,333,377	1,556,417	
空調給排水工事	-	262,199	-	262,199	
機器製作	-	133,063	-	133,063	
計	3,076,055	11,427,442	1,333,377	(4,824,580) 15,836,875	(30.5)

(注) 1 合計欄の( )内の数字(内書)は海外工事の手持工事高及び手持工事割合であります。

2 手持工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

戸田建設株式会社	精神医療センター(仮称)整備運営事業	平成23年11月完成予定
大阪市	大阪市中心卸売市場東部市場再整備電気設備工事	平成24年1月完成予定
TIONG SENG CONTRACTORS PTE LTD	M & E WORKS FOR KENTVALE STAFF HOUSING AT NUS	平成24年6月完成予定
HEXACON CONSTRUCTION PTE LTD	CCRC PROJECTS	平成24年6月完成予定
京王電鉄株式会社	調布駅付近連続立体交差工事(設備その7の4)	平成25年3月完成予定
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO. LTD	NUH MEDICAL CENTRE	平成25年6月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの属する建設業界の今後の見通しといたしましては、公共投資等による建設需要は依然として低調に推移するものと予想され、期待が持てないものと思われま。さらに、東日本大震災の影響による電力供給不安や企業の生産活動の抑制などのため、受注競争は一段と熾烈なものになることが予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、平成22年度より開始した第9次中期経営計画で掲げた「営業力の強化」、「生産性の向上」、および「事業基盤の強化」を基本方針とし、人材の継続的採用をはじめ、社員一人一人の能力の向上をはかることにより会社全体の技術力の向上をはかり、受注量・施工高に見合う組織の構築を進めるとともに、継続して適正利益を確保できる企業グループを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

##### (1)競合による受注価格の低下と資材の高騰による原価の上昇について

当社グループの事業は厳しい市場環境のもと業者間の受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、主要材料の調達において、国内外の経済情勢などの影響により価格高騰などの問題が発生した場合、工事原価の上昇をもたらす可能性があり、その場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)新分野、新規顧客開拓に伴う利益圧縮について

当社グループは、新規事業の柱の一つとして、リニューアル・省エネ対策市場への参入を積極的に推進しております。新規事業はその遂行過程において多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が業績などに影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループの売上の約30%は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な上昇や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)建設工事に伴う人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループの事業は、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生リスクは常にあり、事故・災害が発生した場合、業績などに影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ISOなどの国際規格・規準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

##### (5)偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行13行と貸出コミットメント契約(融資枠契約)を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき重要な事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社グループの売上高は、主として工事進行基準によっております。

将来、工事完成基準に比べ工事収益及び工事原価に対して見積要素による変動が発生する可能性があります。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 棚卸資産の評価基準

当社グループの棚卸資産は、主として未成工事支出金であり個別法による原価法によっております。将来、市場の需給の影響を受け市場の価格変動により工事利益を圧迫する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社は長期的な取引関係の維持等の目的により、特定の顧客及び金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には価格変動性がある上場会社の株式と、価格の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。上場会社の株式市場の価格変動リスクや非上場会社の純資産額低下リスクを負っているため、将来、合理的な基準に基づき、評価損の計上をする可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

## (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの成績は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

### 売上高の分析

受注量および利益の確保に向けた施策に取り組み、全社一丸となって営業活動を展開した結果、売上高は280億81百万円（前年同期比4.4%減）となりました。部門別の内訳は、内線工事部門が185億57百万円（前年同期比15.3%減）、電力工事部門が79億61百万円（前年同期比34.5%増）、空調給排水工事部門が9億61百万円（前年同期比1.1%減）、機器製作部門が6億2百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

また、海外工事高が72億95百万円（前年同期比31.7%減）と売上高の26.0%を占めることになりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

売上原価は売上高の減少に伴い、247億26百万円（前年同期比4.8%減）となりました。しかしながら、売上原価率は前連結会計年度より0.3ポイント改善し88.1%となりました。

販売費及び一般管理費は31億16百万円（前年同期比7.0%減）となりました。主なものは、従業員給料手当14億95百万円であります。

### 営業外損益の分析

営業外収益は、6億54百万円（前年同期比10.8%減）となりました。主なものは、受取地代家賃3億80百万円であります。これは、賃貸不動産の入居率が安定していることによるものであります。また、減少した主な要因は為替の影響により、外貨建金銭債権の為替差益が差損に転じたことなどによります。

営業外費用は、3億97百万円（前年同期比86.5%増）となりました。主なものは、不動産賃貸費用1億12百万円であります。これは、投資不動産に対する固定資産税や定期的な修繕費などによるものであります。

### 特別損益の分析

特別利益は、81百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益61百万円であります。

特別損失は、1億58百万円となりました。主なものは、投資有価証券評価損1億54百万円であります。

### 当期利益の分析

工事原価の低減や一般管理費の縮減により、営業利益2億39百万円（前年同期は、営業利益69百万円）を計上しましたが、為替差損、投資有価証券評価損の影響もあり、当期純利益1億28百万円（前年同期は、当期純損失5億28百万円）を計上する結果となりました。



### (3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億79百万円減少し、389億93百万円となりました。主な要因は、現金預金2億64百万円の減少や受取手形・完成工事未収入金等4億82百万円の減少や未成工事支出金3億28百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し、106億99百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金6億75百万円の減少や支払手形・工事未払金等32百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し、282億93百万円となりました。主な要因は、利益剰余金86百万円の減少やその他有価証券評価差額金2億12百万円の減少などによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事に要する材料の購入、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用の支払によるものであります。

運転資金については、自己資金、工事の前受金によるものの他、借入を適宜有効に行い調達しております。また、当社は総額57億円の貸出コミットメント契約も締結しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の金額は合計で1億87百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 日本

##### 内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、車両運搬具や工具備品を中心に総額は8百万円でありました。

##### 電力工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、車両運搬具や工具備品を中心に96百万円でありました。また、寮の建設を目的とした、土地の取得が17百万円あり、総額は1億13百万円でありました。

##### 空調給排水工事、機器製作

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

##### 共通

当連結会計年度の主な設備投資は、会計システムや情報システムの整備を目的とした、ソフトウェアの取得が11百万円でありました。また、維持更新を目的とした、支社建物や賃貸不動産の改修等が35百万円あり、総額は46百万円でありました。

#### (2) 東南アジア

##### 内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした、車両運搬具や工具備品を中心に総額は16百万円でありました。

##### 電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

#### (3) その他アジア

##### 内線工事、電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

また、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (東京都千代田区)	640,661	246,775	25,879.65	2,501,559	3,388,996	190
北海道支社 (札幌市中央区)	3,207	1,648	561.98	2,340	7,196	11
東北支社 (仙台市宮城野区)	85,401	4,706	4,712.92	70,424	160,532	32
中部支社 (名古屋市昭和区)	50,845	1,165	1,203.96	21,346	73,357	12
大阪支社 (大阪市北区)	195,983	3,472	2,353.48	87,663	287,119	30
広島支社 (広島市中区)	90,887	133,075	19,190.90	476,429	700,392	166
九州支社 (福岡市中央区)	46,240	2,708	2,054.99	14,147	63,096	15
千葉電機工場 (千葉市中央区)	18,621	1,573	684.29	89,482	109,676	14
広島電機工場 (広島市南区)	54,311	1,256	4,122.00	371,546	427,114	19
国内13営業所	124,435	9,282	2,882.27	142,998	276,717	89
海外3支店		3,080			3,080	68
賃貸用不動産 (投資不動産)	559,351		6,254.01	3,104,749	3,664,100	
合計	1,869,947	408,745	69,900.45	6,882,688	9,161,380	646

(2)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
山陽機電技術(上海) 有限公司 (中国・上海市)	その他アジア		3,129			3,129	50
S.E.C.T.COMPANY LIMITED (タイ・バンコク市)	東南アジア		882			882	20
SECM SDN.BHD. (マレーシア・スランゴール州)	東南アジア	24,690	12,015			36,706	80
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ・バンダルスリ ブガワン)	東南アジア		12,384			12,384	22
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD. (ベトナム・ハノイ市)	東南アジア		1,654			1,654	45

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。  
2 本社の備品には、リース資産が含まれております。  
3 提出会社は、大半の設備を日本で使用しているため、報告セグメントごとに分離せず、主要な事務所ごとに一括して記載しております。  
4 賃貸用不動産(投資不動産)の明細

	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
東京都千代田区(貸事務所)	211.75	1,042.56
〃 (貸事務所)	943.95	1,977.40
〃 (貸事務所)	864.70	5,781.82
東京都杉並区(賃貸集合住宅)	249.01	254.68
広島県福山市(貸事務所)	387.58	185.49
広島県東広島市(土地賃貸)	3,597.02	

5 土地建物に含まれている倉庫の明細

施設	土地		建物	
	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	延面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
群馬県邑楽郡(本社 倉庫)	19,405.30	167,546	4,182.50	47,356
宮城県黒川郡(東北支社 倉庫)	3,313.42	23,476	288.42	2,177
広島県山県郡(広島支社 倉庫)	10,867.00	61,819	3,225.12	25,507

(注) 工所用機材工具の維持管理、保管施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	23,805,000	23,805,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年12月1日	3,105,000	23,805,000	155,250	1,190,250	155,250	2,007,002

(注) 無償 株主割当 1 : 0.15

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	15	34	27	2	1,479	1,576	
所有株式数(単元)		5,115	358	4,443	1,967	2	11,654	23,539	266,000
所有株式数の割合(%)		21.73	1.52	18.88	8.35	0.01	49.51	100.00	

(注) 自己株式2,385,621株は「個人その他」に2,385単元、「単元未満株式の状況」に621株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	2,385	10.02
財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	1,501	6.30
八幡欣也	東京都杉並区	1,350	5.67
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,170	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,056	4.43
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,056	4.43
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,056	4.43
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,000	4.20
共立エステート株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	883	3.70
八幡信孝	東京都杉並区	767	3.22
計		12,224	51.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,385,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,154,000	21,154	
単元未満株式	普通株式 266,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		21,154	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式621株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,385,000		2,385,000	10.02
計		2,385,000		2,385,000	10.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,578	2,037,555
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,884	1,011,283		
保有自己株式数	2,385,621		2,385,621	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社が行っている事業には、公共工事や電力工事のように公共性の高い分野があるため、中長期にわたって企業体質の強化ならびに安定的な業績の確保に努め、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題として認識し、将来においても継続的な安定配当を行うことを基本としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当金を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主 総会決議	214,193	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	924	810	450	377	355
最低(円)	555	410	258	269	214

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	270	259	280	287	299	355
最低(円)	247	236	253	274	284	214

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八幡 欣也	昭和14年2月13日生	昭和38年12月 当社取締役 昭和44年12月 当社常務取締役 昭和48年12月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和61年12月 当社取締役社長現在に至る	(注)3	1,350
取締役	専務執行役員 営業本部長	加藤 剛志	昭和30年9月9日生	昭和54年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年4月 同行審議役 平成16年7月 株式会社みずほ銀行本郷支店支店長兼本郷通支店支店長 平成18年4月 同行新宿中央支店支店長 平成20年5月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役(専務執行役員営業本部長)現在に至る	(注)3	7
取締役	常務執行役員 営業本部営業統括副本部長 首都圏事業部長	伊藤 哲朗	昭和20年12月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役(海外部長兼香港支店長) 平成12年6月 当社常務取締役(香港支店長) 平成12年10月 当社常務取締役(第二営業部長) 平成15年4月 当社常務取締役(第一営業部長兼第二営業部長) 平成18年6月 当社取締役(常務執行役員内線営業統括副本部長 第一営業部長兼第二営業部長) 平成19年2月 当社取締役(常務執行役員内線営業統括副本部長 第二営業部長) 平成20年4月 当社取締役(常務執行役員営業副本部長) 平成22年7月 当社取締役(常務執行役員営業本部営業統括副本部長)現在に至る	(注)3	18
取締役	常務執行役員 営業本部営業副本部長兼広島支社長 電力本部広島支社長	網島 宣武	昭和20年4月8日生	平成7年6月 中国電力株式会社山口支店宇部営業所長 平成9年6月 同社岡山支店岡山営業所長 平成13年10月 同社販売事業本部部長 平成14年6月 当社常務取締役(広島支社長) 平成18年6月 当社取締役(常務執行役員 広島支社長) 平成22年7月 当社取締役(常務執行役員営業本部営業副本部長)現在に至る	(注)3	22
取締役	上席執行役員 管理本部担当 管理本部経営企画部長兼営業本部副本部長兼営業企画部長	八幡 信孝	昭和49年12月2日生	平成9年10月 当社入社 平成13年12月 当社社長室長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役(執行役員管理統括副本部長) 平成20年4月 当社取締役(上席執行役員管理本部長) 平成22年7月 当社取締役(上席執行役員管理本部担当)現在に至る	(注)3	767
取締役	上席執行役員 営業本部営業副本部長兼国際事業部長	横岡 敘治	昭和23年8月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社海外部長 平成14年6月 当社執行役員海外部長 平成18年6月 当社取締役(執行役員海外統括副本部長 海外部長) 平成20年4月 当社取締役(上席執行役員海外本部長) 平成22年7月 当社取締役(常務執行役員営業本部営業副本部長)現在に至る	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		林 隆	昭和23年5月6日生	昭和46年4月 昭和56年9月 平成4年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成23年6月	当社入社 当社シンガポール支店長 当社技術管理部積算課課長 当社技術管理部積算グループチー ムリーダー 当社ISO管理責任者兼ISO推 進室長兼品質管理担当 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	-
監査役		大熊 義之	昭和19年3月22日生	昭和41年4月 昭和63年5月 平成2年6月 平成7年6月 平成11年12月 平成12年12月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	日本銀行入行 同行福島支店長 株式会社北海道拓殖銀行取締役 同行常務取締役 株式会社ブイシंक常勤監査役 同社取締役 名古屋銀行協会専務理事 株式会社岐阜銀行代表取締役頭取 帝京大学経済学部教授現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)4	-
監査役		和田 幹彦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 平成3年10月 平成10年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行川口駅西口支 店長 同行網島支店長 株式会社りそなホールディングス 執行役 株式会社埼玉りそな銀行取締役常 務執行役員 りそな保証株式会社代表取締役社 長兼大和ギャランティ株式会社代 表取締役社長現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)4	-
計							2,175

- (注) 1 千株未満の端数を切捨てて表示しております。  
2 監査役大熊義之および和田幹彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の  
時までであります。  
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の  
時までであります。  
5 取締役八幡信孝は、取締役社長八幡欣也の長男であります。  
6 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1  
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和54年12月 平成10年8月 平成19年6月	税理士資格取得 税理士開業現在に至る 当社補欠監査役現在に至る	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

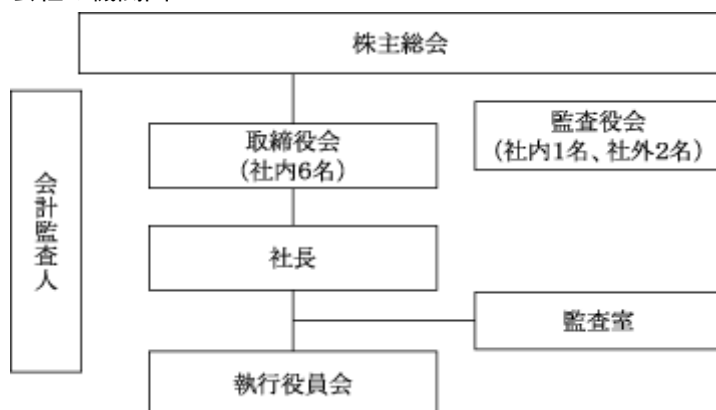
当社はコンプライアンスの遵守と企業の社会的責任を重視する経営姿勢のもとで、経営環境の変化に迅速に対応する経営の意思決定と効率的かつ透明性の高い経営体制を構築し、一層の企業価値の向上をはかり、株主をはじめ顧客より長期的な信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの重要課題と認識しております。

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

##### ロ. 会社の機関図



##### ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況並びにその体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役6名、監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。また、12名の執行役員を置き、取締役社長および監査役が出席する執行役員会を開催する等、コーポレート・ガバナンスを重視した、迅速かつ確実な業務執行体制を整えております。

当社は、監査室を設置し、業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しており、監査結果を経営トップおよび監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

取締役及び監査役並びに社外監査役は、毎月開催される取締役会またはその他重要会議に出席し、取締役は相互の経営監視と執行役員の業務を監督し、監査役及び社外監査役は取締役の意思決定・業務執行を監督、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

##### 二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営理念・経営方針並びに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で適時内部監査を実施しております。また、認証取得を受けているISO9001制度に従って、品質管理についても、定期的に社内外の監査を受けております。

「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っており、これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担し行っております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項については顧問弁護士の助言を受けております。

## 内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した監査室（1名）を設置し、内部監査規程に則り年間監査計画を作成して業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しております。また、常勤監査役が上記監査に立会い、監査結果を経営トップに報告するとともに改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

監査役と内部監査部門（監査室）は、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である管理部は、監査室の内部監査を、事業報告に関して監査役監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名が企業経営の経験や財務・会計等の専門的見地を有し、社外からの視点で経営監視の独立性ならびに中立性の確保ができるものと認識しております。以上のことから、現状の体制においてコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えております。

社外監査役大熊義之は、日本銀行出身者であり、代表取締役および監査役経験と豊富な識見を有しており、社外監査役として選任しております。

社外監査役和田幹彦は、都市銀行等の出身者であり、役員および代表取締役経験と豊富な識見を有しており、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

## 役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	40,447	40,447				7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000				1
社外役員	14,400	14,400				2

ロ．使用人兼務役員の使用人部分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
79,717	6	本部長、副本部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月28日開催の第59回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額2億40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、年額60百万円以内と決議いただいております。

取締役の報酬等に関する事項は、取締役会にて決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

二．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	51銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,625,214千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンテスト	152,266	355,997	長期的取引の維持
日本興亜損害保険(株)	320,628	188,208	同上
(株)広島銀行	420,563	166,122	同上
中国電力(株)	88,980	165,324	同上
(株)千葉銀行	271,100	151,544	同上
(株)オリエントコーポレーション	1,750,000	143,500	同上
(株)りそなホールディングス	108,731	128,520	同上
(株)アルバック	50,000	121,350	同上
(株)ソルコム	341,000	84,227	同上
日東電工(株)	20,000	72,600	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	64,043	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	342,720	63,403	同上
正栄食品工業(株)	121,000	62,557	同上
日本金属(株)	331,000	58,587	同上
住友重機械工業(株)	104,000	58,552	同上
野村ホールディングス(株)	58,990	40,644	同上
(株)武蔵野銀行	14,500	38,918	同上
ニッセイ同和損害保険(株)	57,319	27,685	同上
みずほ証券(株)	79,999	23,679	同上
マツダ(株)	58,905	15,492	同上
(株)大和証券グループ本社	29,763	14,643	同上
丸一鋼管(株)	7,539	14,293	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	12,246	同上

- (注) 1 日本興亜損害保険(株)は、平成22年4月1日付で損保ジャパンとの経営統合により、共同持株会社であるNKSJホールディングス(株)の株式が割当されております。
- 2 ニッセイ同和損害保険(株)は、平成22年4月1日付であいおい損害保険(株)及び三井住友海上グループホールディングス(株)との経営統合により、共同持株会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)の株式が割当されております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンテスト	152,266	228,094	長期的取引の維持
N K S Jホールディングス(株)	288,565	156,690	同上
(株)オリエントコーポレーション	1,750,000	154,000	同上
(株)広島銀行	420,563	151,823	同上
中国電力(株)	88,980	136,851	同上
(株)千葉銀行	271,100	126,332	同上
(株)アルバック	50,000	98,200	同上
日東電工(株)	20,000	88,200	同上
(株)ソルコム	341,000	64,790	同上
正栄食品工業(株)	121,000	63,888	同上
住友重機械工業(株)	104,000	56,472	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	53,597	同上
日本金属(株)	331,000	49,319	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	342,720	47,295	同上
(株)りそなホールディングス	108,731	43,057	同上
(株)武蔵野銀行	14,500	39,092	同上
野村ホールディングス(株)	58,990	25,660	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	20,733	同上
みずほ証券(株)	79,999	17,679	同上
丸一鋼管(株)	7,539	15,492	同上
富士興産(株)	139,081	12,934	同上
(株)大和証券グループ本社	29,763	11,369	同上
マツダ(株)	58,905	10,779	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	9,597	同上
コカ・コーラウエスト(株)	4,904	7,772	同上
K D D I(株)	15	7,725	同上
J F Eホールディングス(株)	2,773	6,749	同上
丸三証券(株)	16,176	6,567	同上
東京建物(株)	16,985	5,282	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	5,584	4,299	同上

会計監査の状況

当社の会計監査人については東邦監査法人より法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 浜野 甲一	東邦監査法人	7年
指定社員 業務執行社員 矢崎 英城	東邦監査法人	3年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、東邦監査法人の監査計画に基づき、公認会計士6名その他3名で構成されております。その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	
連結子会社				
計	23,500		23,500	

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

監査計画にもとづき、その内容および日数等を勘案して協議のうえ決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,430,545	12,165,799
受取手形・完成工事未収入金等	8,670,443	8,187,738
有価証券	999,783	1,299,777
未成工事支出金	3,509,239	3,181,191
繰延税金資産	461,452	444,294
その他	1,714,248	2,013,475
貸倒引当金	1,040,254	1,025,303
流動資産合計	26,745,458	26,266,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,890,854	3,897,700
減価償却累計額	2,484,978	2,562,414
建物及び構築物（純額）	1,405,875	1,335,286
機械装置及び運搬具	4,195,161	4,200,497
減価償却累計額	4,002,929	3,993,433
機械装置及び運搬具（純額）	192,232	207,064
工具、器具及び備品	1,610,124	1,576,343
減価償却累計額	1,364,138	1,353,084
工具、器具及び備品（純額）	245,985	223,258
土地	3,760,146	3,777,938
リース資産	23,969	23,969
減価償却累計額	9,488	15,480
リース資産（純額）	14,481	8,489
建設仮勘定	4,261	503
有形固定資産合計	5,622,983	5,552,541
無形固定資産	91,418	85,401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500,832	2,899,467
投資不動産	4,194,986	4,192,862
減価償却累計額	501,696	528,761
投資不動産（純額）	3,693,289	3,664,100
その他	1,064,776	846,540
貸倒引当金	446,000	322,000
投資その他の資産合計	7,812,898	7,088,109
固定資産合計	13,527,300	12,726,051
資産合計	40,272,759	38,993,025

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,768,941	5,736,420
短期借入金	322,023	443,204
未払法人税等	121,667	23,428
未成工事受入金	3,393,907	2,718,294
完成工事補償引当金	21,000	20,000
工事損失引当金	25,164	23,009
その他	927,412	895,268
流動負債合計	10,580,116	9,859,624
固定負債		
繰延税金負債	255,433	134,022
役員退職慰労引当金	273,740	294,072
その他	530,082	411,316
固定負債合計	1,059,257	839,411
負債合計	11,639,373	10,699,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	26,040,644	25,954,320
自己株式	949,331	949,820
株主資本合計	28,288,565	28,201,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,100	116,418
為替換算調整勘定	15,719	24,181
その他の包括利益累計額合計	344,820	92,237
純資産合計	28,633,385	28,293,989
負債純資産合計	40,272,759	38,993,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	29,379,991	28,081,967
売上高合計	29,379,991	28,081,967
売上原価		
完成工事原価	<sup>2</sup> 25,960,964	<sup>2</sup> 24,726,383
売上原価合計	25,960,964	24,726,383
売上総利益		
完成工事総利益	3,419,026	3,355,584
売上総利益合計	3,419,026	3,355,584
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,349,934	<sup>1</sup> 3,116,574
営業利益	69,092	239,009
営業外収益		
受取利息	15,509	15,624
受取配当金	47,260	49,239
受取地代家賃	442,828	380,050
為替差益	56,830	-
持分法による投資利益	1,528	35,429
その他	170,187	174,395
営業外収益合計	734,144	654,739
営業外費用		
支払利息	9,983	11,717
不動産賃貸費用	108,517	112,424
為替差損	-	173,656
その他	94,618	99,768
営業外費用合計	213,119	397,567
経常利益	590,118	496,181
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,477	16,959
固定資産売却益	2,206	3,740
投資有価証券売却益	-	61,001
特別利益合計	4,684	81,702
特別損失		
投資有価証券評価損	-	154,051
貸倒引当金繰入額	983,148	-
その他	11,779	4,422
特別損失合計	994,927	158,473
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	400,124	419,410
法人税、住民税及び事業税	340,932	249,548
法人税等調整額	212,343	41,417
法人税等合計	128,588	290,966
少数株主損益調整前当期純利益	-	128,443
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	528,713	128,443

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	128,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	212,682
為替換算調整勘定	-	39,901
その他の包括利益合計	-	252,583
包括利益	-	124,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	124,139
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,190,250	1,190,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,190,250	1,190,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,007,002	2,007,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,007,002	2,007,002
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,783,749	26,040,644
当期変動額		
剰余金の配当	214,292	214,230
当期純利益又は当期純損失( )	528,713	128,443
自己株式の処分	98	536
当期変動額合計	743,105	86,323
当期末残高	26,040,644	25,954,320
<b>自己株式</b>		
前期末残高	947,409	949,331
当期変動額		
自己株式の処分	303	1,547
自己株式の取得	2,225	2,037
当期変動額合計	1,921	489
当期末残高	949,331	949,820
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,033,592	28,288,565
当期変動額		
剰余金の配当	214,292	214,230
当期純利益又は当期純損失( )	528,713	128,443
自己株式の処分	204	1,011
自己株式の取得	2,225	2,037
当期変動額合計	745,027	86,813
当期末残高	28,288,565	28,201,752

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	176,044	329,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,056	212,682
当期変動額合計	153,056	212,682
当期末残高	329,100	116,418
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	17,326	15,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,606	39,901
当期変動額合計	1,606	39,901
当期末残高	15,719	24,181
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	193,370	344,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,449	252,583
当期変動額合計	151,449	252,583
当期末残高	344,820	92,237
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,226,962	28,633,385
当期変動額		
剰余金の配当	214,292	214,230
当期純利益又は当期純損失（ ）	528,713	128,443
自己株式の処分	204	1,011
自己株式の取得	2,225	2,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,449	252,583
当期変動額合計	593,577	339,396
当期末残高	28,633,385	28,293,989

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	400,124	419,410
減価償却費	275,921	281,519
貸倒引当金の増減額( は減少)	930,000	138,789
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	12,000	1,000
工事損失引当金の増減額( は減少)	25,164	2,155
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18,741	20,331
受取利息及び受取配当金	62,769	63,736
支払利息	9,983	11,717
為替差損益( は益)	22,307	49,539
投資有価証券売却損益( は益)	200	61,001
投資有価証券評価損益( は益)	-	154,051
有形固定資産売却損益( は益)	3,098	3,369
有形固定資産除却損	6,273	4,050
持分法による投資損益( は益)	1,528	35,429
売上債権の増減額( は増加)	3,554,101	444,063
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,855,850	254,585
仕入債務の増減額( は減少)	2,420,626	3,403
未成工事受入金の増減額( は減少)	900,765	618,951
その他の資産の増減額( は増加)	267,076	81,149
その他の負債の増減額( は減少)	94,296	118,517
小計	2,497,838	518,571
利息及び配当金の受取額	62,769	63,736
利息の支払額	9,983	11,717
法人税等の支払額	594,611	381,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,014	188,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	110,114	184,367
有形固定資産の売却による収入	24,426	1,049
投資有価証券の取得による支出	494,031	2,232
投資有価証券の売却による収入	700	141,000
投資有価証券の償還による収入	250,000	-
子会社株式の取得による支出	76,052	-
投資不動産の取得による支出	51,459	13,697
投資不動産の売却による収入	-	1,583
定期預金の払戻による収入	-	100,000
保険積立金の払戻による収入	-	55,000
その他	37,773	10,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,304	88,097



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	65,644	134,488
リース債務の返済による支出	6,292	6,292
自己株式の売却による収入	204	1,547
自己株式の取得による支出	2,225	2,037
配当金の支払額	213,890	213,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>156,559</b>	<b>85,630</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,317	83,731
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,333,468	107,695
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,938	27,552
現金及び現金同等物の期首残高	11,673,922	13,330,329
現金及び現金同等物の期末残高	13,330,329	13,465,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 山陽機電技術(上海)有限公司 S.E.C.T.COMPANY LIMITED SECM SDN.BHD. SEC MASHIBAH SDN.BHD.</p> <p>上記のうち、SECM SDN.BHD.とSEC MASHIBAH SDN.BHD.は、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名 山陽電気工事(株) ニイヤマ設備(株) PFIさくらんぼ東根学校給食サービス(株) (株)セルメック SANYO ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社名 山陽機電技術(上海)有限公司 S.E.C.T.COMPANY LIMITED SECM SDN.BHD. SEC MASHIBAH SDN.BHD. SANYO ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. 上記のうち、SANYO ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.は、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名 山陽電気工事(株) ニイヤマ設備(株) PFIさくらんぼ東根学校給食サービス(株) (株)セルメック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 ㈱システック・エンジニアリング 持分法非適用の非連結子会社名 山陽電気工事㈱ ニイヤマ設備㈱ P F I さくらんぼ東根学校給食 サービス㈱ ㈱セルメック SANYO ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 ㈱システック・エンジニアリング 持分法非適用の非連結子会社名 山陽電気工事㈱ ニイヤマ設備㈱ P F I さくらんぼ東根学校給食 サービス㈱ ㈱セルメック</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用しております。 この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 4社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社 5社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                決算日の市場価格に基づく時価法                (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            未成工事支出金                個別法による原価法            材料貯蔵品            先入先出法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産・投資不動産            (リース資産を除く)            当社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産・長期前払費用            (リース資産を除く)            当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            未成工事支出金                同左            材料貯蔵品                同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産・投資不動産            (リース資産を除く)            同左</p> <p>無形固定資産・長期前払費用            (リース資産を除く)            同左</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末における前払年金費用は213,961千円であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末における前払年金費用は121,725千円であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当連結会計年度に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額15億円以上かつ工事期間が1年以上のものについては工事進行基準を、また、延払条件付請負工事のうち請負金額2億円以上のものについては延払基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,731,609千円増加し、売上総利益及び営業利益並びに経常利益は313,214千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は313,214千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 180,669千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 188,547千円</p>
<p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 5,700,000千円 総額 借入実行残高 千円 差引額 5,700,000千円</p>	<p>2 貸出コミットメント 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,521,844千円</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,495,844千円</p>
<p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、25,164千円であります。</p>	<p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、23,009千円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	377,263千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	377,263千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	153,056千円
為替換算調整勘定	1,606千円
計	151,449千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000			23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,375,718	6,971	762	2,381,927

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,971株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 762株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	214,292	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,230	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000			23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,381,927	7,578	3,884	2,385,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,578株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,884株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	214,230	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,193	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高(13,330,329千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金預金」の金額との関係は次のとおりであります。		1 現金及び現金同等物の期末残高(13,465,577千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金預金」の金額との関係は次のとおりであります。	
現金預金	12,430,545千円	現金預金	12,165,799千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	999,783千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	1,299,777千円
現金及び現金同等物	13,330,329千円	現金及び現金同等物	13,465,577千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 本社におけるホストコンピューター（工具、器具 及び備品）であります。  (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として 算定する定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左  (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等の支払期日は、1年以内であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰りを適切に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	12,430,545	12,430,545	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,670,443	8,670,443	
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,140,123	3,140,123	
資産計	24,241,112	24,241,112	
(1) 支払手形・工事未払金等	5,768,941	5,768,941	
負債計	5,768,941	5,768,941	

### (注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金預金並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

#### 負 債

#### (1) 支払手形・工事未払金等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,360,492

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金預金	12,430,545
受取手形・完成工事未収入金等	8,670,443
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
国債・地方債等	1,000,000
合計	22,100,988

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等の支払期日は、1年以内であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰りを適切に管理しております。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	12,165,799	12,165,799	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,187,738	8,187,738	
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,130,530	3,130,530	
資産計	23,484,068	23,484,068	
(1) 支払手形・工事未払金等	5,736,420	5,736,420	
負債計	5,736,420	5,736,420	

### (注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金預金並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

#### 負 債

#### (1) 支払手形・工事未払金等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,068,714

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金預金	12,165,799
受取手形・完成工事未収入金等	8,187,738
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
国債・地方債等	1,000,000
その他	300,000
合計	21,653,537

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,472,120	749,605	722,515
債券			
国債・地方債等	499,933	499,925	8
小計	1,972,054	1,249,530	722,523
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	668,219	834,900	166,681
債券			
国債・地方債等	499,850	499,874	24
小計	1,168,069	1,334,775	166,705
合計	3,140,123	2,584,306	555,817

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	700		200
合計	700		200



当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	925,573	495,971	429,602
債券			
国債・地方債等	499,927	499,917	10
小計	1,425,501	995,888	429,612
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	905,179	1,136,690	231,511
債券			
国債・地方債等	499,850	499,885	35
その他	300,000	300,000	
小計	1,705,029	1,936,576	231,547
合計	3,130,530	2,932,464	198,065

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	141,000	61,001	
合計	141,000	61,001	

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損154,051千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
退職給付債務	2,745,895	2,644,799
年金資産	2,612,471	2,440,934
未積立退職給付債務( + )	133,424	203,865
未認識数理計算上の差異	347,385	325,590
貸借対照表計上純額( + )	213,961	121,725
前払年金費用	213,961	121,725
退職給付引当金( - )		

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
勤務費用	122,755	131,605
利息費用	55,550	36,520
期待運用収益	76,699	80,464
数理計算上の差異の費用処理額	201,045	128,185
退職給付費用( + + + )	302,652	215,847

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.33%	1.27%
期待運用収益率	3.08%	3.08%
数理計算上の差異の処理年数	5年 定率法	5年 定率法

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	141,609,573千円	164,815,675千円
年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774千円	192,032,814千円
差引額	66,740,200千円	27,217,138千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 2.0%

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 2.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,058,919千円、当連結会計年度20,198,972千円)、繰越不足金(前連結会計年度43,681,281千円、当連結会計年度43,681,281千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度18,825千円、当連結会計年度19,191千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
未払賞与否認 5,011	貸倒引当金 520,693
貸倒引当金損金算入限度超過額 419,164	完成工事補償引当金 8,138
完成工事補償引当金否認 8,544	工事損失引当金 9,362
その他 115,793	投資損失引当金 9,506
繰延税金資産(流動)計 548,513	投資有価証券評価損 148,828
繰延税金負債(流動)	役員退職慰労引当金 119,658
前払年金費用 87,060	その他 208,402
繰延税金負債(流動)計 87,060	繰延税金資産 小計 1,024,590
繰延税金資産(流動)の純額又は繰延税金負債(流動)の純額( ) 461,452	評価性引当額 494,616
	繰延税金資産 合計 529,973
	繰延税金負債
繰延税金資産(固定)	前払年金費用 49,529
貸倒引当金繰入額否認 51,468	圧縮記帳積立金 89,450
その他 9,269	その他有価証券評価差額金 80,603
繰延税金資産(固定)計 60,738	その他 118
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債 合計 219,701
圧縮記帳積立金 89,450	繰延税金資産の純額 310,272
その他有価証券評価差額金 226,168	
繰延税金負債(固定)計 315,619	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産(固定)の純額又は繰延税金負債(固定)の純額( ) 255,433	流動資産 繰延税金資産 444,294
	固定負債 繰延税金負債 134,022
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額( ) 206,019	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.6
	住民税均等割 5.8
	過年度法人税等 8.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4
	評価性引当額 16.0
	海外会社の税率差 4.5
	持分法による投資利益 3.4
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は334,310千円(賃貸収益は営業外収入に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,926,477	4,580	3,931,057	6,014,641

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建て替えによる賃貸不動産取得51,459千円であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は245,626千円(賃貸収益は営業外収入に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,931,057	36,195	3,894,862	5,961,730

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は空調設備改修工事による賃貸不動産取得13,000千円であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本	東南アジア	その他アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	19,715,697	6,872,763	2,791,529	29,379,991		29,379,991
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計(千円)	19,715,697	6,872,763	2,791,529	29,379,991		29,379,991
営業費用(千円)	18,928,736	6,858,810	2,652,010	28,439,557	871,341	29,310,898
営業利益(千円)	786,961	13,953	139,518	940,433	(871,341)	69,092
資産(千円)	20,092,414	6,466,291	1,865,369	28,424,075	11,848,684	40,272,759

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア：シンガポール等

(2) その他アジア：中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(871,341千円)の主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,848,684千円でありその主なものは現金預金、投資有価証券及び投資不動産であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、工事契約に関する会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の日本の売上高が2,021,770千円、営業利益が264,532千円それぞれ増加しております。また、東南アジアの売上高が708,067千円、営業利益が48,511千円それぞれ増加し、その他アジアの売上高が1,771千円、営業利益が169千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	その他アジア	計
海外売上高(千円)	7,852,542	2,832,151	10,684,693
連結売上高(千円)			29,379,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.7	9.6	36.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア：シンガポール、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、タイ等

(2) その他アジア：中国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	19,715,697	6,872,763	2,791,529	29,379,991		29,379,991
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	19,715,697	6,872,763	2,791,529	29,379,991		29,379,991
セグメント利益	786,961	13,953	139,518	940,433	871,341	69,092
セグメント資産	20,092,414	6,466,291	1,865,369	28,424,075	11,848,684	40,272,759
その他の項目						
減価償却費	202,437	9,210	215,604	427,252		427,252
持分法適用会社への 投資額	27,617			27,617		27,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	217,744	19,831	425	238,001		238,001

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額 871,341千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,848,684千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア：中国、台湾

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)



	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,786,818	5,897,281	1,397,867	28,081,967		28,081,967
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	20,786,818	5,897,281	1,397,867	28,081,967		28,081,967
セグメント利益 又は損失( )	1,062,153	12,532	62,640	1,012,044	773,035	239,009
セグメント資産	17,720,372	7,599,766	1,641,941	26,962,080	12,030,944	38,993,025
その他の項目						
減価償却費	210,633	10,309	1,536	222,480		222,480
持分法適用会社への 投資額	63,047			63,047		63,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,635	16,961		195,596		195,596

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額 773,035千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,030,944千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
- (1) 東 南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等
  - (2) その他アジア：中国、台湾

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	八幡信孝			当社取締役 八幡不動産株式会社 代表取締役	被所有 直接3.59	工事の顧客  不動産の賃貸	空調管工事の受注(注1)	5,878	完成工事未収入金	626
							家賃支払(注2)	23,131	長期保証金	22,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社共立(注3)	広島市中区	100,000	建設業		工事の顧客	電気工事・空調管工事の受注(注1)	443,135	受取手形 完成工事未収入金	94,617 37,345

(注) 株式会社共立と八幡不動産株式会社の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(注3) 当社代表取締役八幡欣也が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	八幡信孝			当社取締役 八幡不動産株式会社 代表取締役	被所有 直接3.58	工事の顧客  不動産の賃貸	空調管工事の受注(注1)	3,109	完成工事未収入金	525
							家賃支払(注2)	23,131	長期保証金	22,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社共立(注3)	広島市中区	100,000	建設業		工事の顧客	電気工事・空調管工事の受注(注1)	204,052	受取手形 完成工事未収入金	136,531 47,657

(注) 株式会社共立と八幡不動産株式会社の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(注3) 当社代表取締役八幡欣也が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,336円 57銭	1,320円 95銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	24円 68銭	6円 00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	528,713	128,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	528,713	128,443
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,425	21,421

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	322,023	443,204	5.8%	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	6,292	6,292		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,438	3,146		平成24年8月
その他有利子負債				
合計	337,753	452,642		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約の総額は、5,700,000千円で、期末利用額はありません。  
4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

種類	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,146			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,287,280	6,434,672	5,069,812	11,290,202
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	356,383	327,213	153,580	295,000
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	264,206	106,624	199,861	86,165
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	12.33	4.98	9.33	4.02

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,642,392	11,519,161
受取手形	814,706	982,965
完成工事未収入金	9,382,735	6,834,368
有価証券	999,783	1,299,777
未成工事支出金	2,714,665	838,738
材料貯蔵品	39,941	43,723
繰延税金資産	461,452	444,413
立替金	176,531	771,436
その他	1,448,438	1,238,732
貸倒引当金	1,038,000	1,024,000
流動資産合計	26,642,646	22,949,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,708,488	3,715,798
減価償却累計額	2,338,989	2,414,141
建物(純額)	1,369,499	1,301,656
構築物	153,496	153,496
減価償却累計額	142,505	144,557
構築物(純額)	10,990	8,938
機械及び装置	3,756,149	3,734,839
減価償却累計額	3,638,788	3,609,073
機械及び装置(純額)	117,360	125,765
車両運搬具	386,582	404,293
減価償却累計額	330,872	348,246
車両運搬具(純額)	55,710	56,046
工具、器具及び備品	1,577,236	1,542,973
減価償却累計額	1,336,367	1,324,529
工具、器具及び備品(純額)	240,869	218,443
土地	3,760,146	3,777,938
リース資産	23,969	23,969
減価償却累計額	9,488	15,480
リース資産(純額)	14,481	8,489
建設仮勘定	4,261	-
有形固定資産合計	5,573,321	5,497,280
無形固定資産		
その他	88,761	83,660
無形固定資産合計	88,761	83,660

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,320,163	2,710,920
関係会社株式	216,866	216,866
関係会社出資金	116,600	116,600
長期前払費用	14,819	10,599
会員権	343,325	341,325
保険積立金	383,123	288,695
投資不動産	4,194,986	4,192,862
減価償却累計額	501,696	528,761
投資不動産（純額）	3,693,289	3,664,100
破産更生債権等	250,334	128,940
その他	52,906	65,571
貸倒引当金	446,000	322,000
投資その他の資産合計	7,945,430	7,221,618
<b>固定資産合計</b>	<b>13,607,513</b>	<b>12,802,559</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,250,159</b>	<b>35,751,876</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,175,244	1,911,080
工事未払金	5,027,704	3,368,008
未払費用	110,296	99,851
未払法人税等	94,875	22,552
未成工事受入金	2,786,798	841,697
完成工事補償引当金	21,000	20,000
工事損失引当金	25,164	23,009
その他	594,782	741,255
流動負債合計	10,835,867	7,027,456
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	255,157	134,022
役員退職慰労引当金	273,740	294,072
債務保証損失引当金	199,901	236,162
その他	381,917	300,191
固定負債合計	1,110,716	964,450
<b>負債合計</b>	<b>11,946,584</b>	<b>7,991,906</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金		
資本準備金	2,007,002	2,007,002
資本剰余金合計	2,007,002	2,007,002
利益剰余金		
利益準備金	297,562	297,562
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	130,383	130,383
別途積立金	25,500,000	24,500,000
繰越利益剰余金	201,392	468,175
利益剰余金合計	25,726,553	25,396,120
自己株式	949,331	949,820
株主資本合計	27,974,474	27,643,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329,100	116,418
評価・換算差額等合計	329,100	116,418
純資産合計	28,303,574	27,759,970
負債純資産合計	40,250,159	35,751,876



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	26,181,091	22,978,913
売上高合計	26,181,091	22,978,913
売上原価		
完成工事原価	23,190,494	20,107,491
売上原価合計	23,190,494	20,107,491
売上総利益		
完成工事総利益	2,990,596	2,871,421
売上総利益合計	2,990,596	2,871,421
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,349	66,847
従業員給料手当	1,405,669	1,373,519
退職給付費用	118,419	83,998
役員退職慰労引当金繰入額	18,741	20,331
法定福利費	248,429	242,982
福利厚生費	48,043	48,337
修繕維持費	42,019	24,492
事務用品費	109,480	99,854
通信交通費	204,450	201,698
動力用水光熱費	32,921	32,123
広告宣伝費	1,456	1,491
貸倒引当金繰入額	10,771	8,735
交際費	83,166	76,477
寄付金	1,362	1,166
地代家賃	55,876	50,452
減価償却費	95,549	97,552
租税公課	180,616	108,845
保険料	41,805	43,541
雑費	238,023	200,005
販売費及び一般管理費合計	3,018,155	2,782,453
営業利益又は営業損失( )	27,558	88,967
営業外収益		
受取利息	8,165	6,985
有価証券利息	2,103	1,127
受取配当金	47,260	49,239
受取地代家賃	442,828	380,050
為替差益	56,830	-
雑収入	128,890	127,424
営業外収益合計	686,078	564,827

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
不動産賃貸費用	108,517	112,424
為替差損	-	203,733
雑支出	80,115	87,748
<b>営業外費用合計</b>	<b>188,632</b>	<b>403,906</b>
経常利益	469,887	249,888
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,477	14,000
固定資産売却益	-	2,654
投資有価証券売却益	-	61,001
<b>特別利益合計</b>	<b>2,477</b>	<b>77,655</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	154,051
債務保証損失引当金繰入額	199,901	36,261
貸倒引当金繰入額	983,148	-
その他	14,855	4,422
<b>特別損失合計</b>	<b>1,197,905</b>	<b>194,734</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	725,540	132,809
法人税、住民税及び事業税	296,000	207,000
法人税等調整額	212,343	41,474
<b>法人税等合計</b>	<b>83,656</b>	<b>248,474</b>
当期純損失( )	809,197	115,665

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,569,746	41.3	9,022,395	44.9
労務費		267,435	1.1	277,350	1.4
外注費		9,173,664	39.6	6,865,626	34.1
経費		4,179,648	18.0	3,942,118	19.6
(うち人件費)		(2,649,127)	(11.4)	(2,535,031)	(12.6)
計		23,190,494	100.0	20,107,491	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。間接原価は、直接原価を基準として、期末に完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,190,250	1,190,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,190,250	1,190,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,007,002	2,007,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,007,002	2,007,002
資本剰余金合計		
前期末残高	2,007,002	2,007,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,007,002	2,007,002
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	297,562	297,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	297,562	297,562
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	130,383	130,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,383	130,383
別途積立金		
前期末残高	25,500,000	25,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	25,500,000	24,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	822,196	201,392
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
剰余金の配当	214,292	214,230

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失( )	809,197	115,665
自己株式の処分	98	536
当期変動額合計	1,023,588	669,567
当期末残高	201,392	468,175
利益剰余金合計		
前期末残高	26,750,141	25,726,553
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	214,292	214,230
当期純損失( )	809,197	115,665
自己株式の処分	98	536
当期変動額合計	1,023,588	330,432
当期末残高	25,726,553	25,396,120
自己株式		
前期末残高	947,409	949,331
当期変動額		
自己株式の処分	303	1,547
自己株式の取得	2,225	2,037
当期変動額合計	1,921	489
当期末残高	949,331	949,820
株主資本合計		
前期末残高	28,999,984	27,974,474
当期変動額		
剰余金の配当	214,292	214,230
当期純損失( )	809,197	115,665
自己株式の処分	204	1,011
自己株式の取得	2,225	2,037
当期変動額合計	1,025,510	330,922
当期末残高	27,974,474	27,643,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,044	329,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,056	212,682
当期変動額合計	153,056	212,682
当期末残高	329,100	116,418
評価・換算差額等合計		
前期末残高	176,044	329,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,056	212,682

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	153,056	212,682
当期末残高	329,100	116,418
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,176,029	28,303,574
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	214,292	214,230
当期純損失( )	809,197	115,665
自己株式の処分	204	1,011
自己株式の取得	2,225	2,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,056	212,682
当期変動額合計	872,454	543,604
当期末残高	28,303,574	27,759,970

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・投資不動産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産・長期前払費用 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産・長期前払費用 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度末における前払年金費用は213,961千円であります。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度末における前払年金費用は121,725千円であります。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着工した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額15億円以上かつ工事期間が1年以上のものについては工事進行基準を、また、延払条件付請負工事のうち請負金額2億円以上のものについては延払基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着工した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,731,609千円増加し、売上総利益及び営業利益並びに経常利益は313,214千円それぞれ増加し、税引前当期純損失は313,214千円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更が財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																
<p>1 未払法人税等のうち法人税・住民税・事業税の支払見込額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">44,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">27,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">22,996千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の工事について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEC MASHIBAH SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">152,473千円 ( 2,294千B\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SECM SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">451,335千円 ( 15,858千RM)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">603,808千円</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S.E.C.T.COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">82,048千円 ( 25,471千THB)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">82,048千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。 (B\$ブルネイドル) (RMマレーシアリングット) (THBタイバーツ)</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> </table>	法人税	44,101千円	住民税	27,777千円	事業税	22,996千円	SEC MASHIBAH SDN.BHD.	152,473千円 ( 2,294千B\$)	SECM SDN.BHD.	451,335千円 ( 15,858千RM)	計	603,808千円	S.E.C.T.COMPANY LIMITED	82,048千円 ( 25,471千THB)	計	82,048千円	貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,700,000千円	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の工事について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEC MASHIBAH SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">276,628千円 ( 4,195千B\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SECM SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">465,483千円 ( 16,932千RM)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">742,111千円</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S.E.C.T.COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">46,237千円 ( 15,598千THB)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">46,237千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。 (B\$ブルネイドル) (RMマレーシアリングット) (THBタイバーツ)</p> <p>3 貸出コミットメント</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	SEC MASHIBAH SDN.BHD.	276,628千円 ( 4,195千B\$)	SECM SDN.BHD.	465,483千円 ( 16,932千RM)	計	742,111千円	S.E.C.T.COMPANY LIMITED	46,237千円 ( 15,598千THB)	計	46,237千円
法人税	44,101千円																																
住民税	27,777千円																																
事業税	22,996千円																																
SEC MASHIBAH SDN.BHD.	152,473千円 ( 2,294千B\$)																																
SECM SDN.BHD.	451,335千円 ( 15,858千RM)																																
計	603,808千円																																
S.E.C.T.COMPANY LIMITED	82,048千円 ( 25,471千THB)																																
計	82,048千円																																
貸出コミットメントの総額	5,700,000千円																																
借入実行残高	千円																																
差引額	5,700,000千円																																
SEC MASHIBAH SDN.BHD.	276,628千円 ( 4,195千B\$)																																
SECM SDN.BHD.	465,483千円 ( 16,932千RM)																																
計	742,111千円																																
S.E.C.T.COMPANY LIMITED	46,237千円 ( 15,598千THB)																																
計	46,237千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、25,164千円であります。	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、23,009千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,375,718	6,971	762	2,381,927

### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,971株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 762株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,381,927	7,578	3,884	2,385,621

### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,578株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,884株

### (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 本社におけるホストコンピューター(工具、器具 及び備品)であります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として 算定する定額法によっております。	(2)リース資産の減価償却の方法 同左

### (有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式204,866千円、関連会社株式12,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ  
ん。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式204,866千円、関連会社株式 12,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ  
ん。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (千円)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与否認 5,011</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 419,164</p> <p>完成工事補償引当金否認 8,544</p> <p>その他 115,793</p> <p>繰延税金資産(流動)計 548,513</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 87,060</p> <p>繰延税金負債(流動)計 87,060</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額又は繰延税金負債(流動)の純額( ) 461,452</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 51,468</p> <p>その他 8,993</p> <p>繰延税金資産(固定)計 60,462</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>圧縮記帳積立金 89,450</p> <p>その他有価証券評価差額金 226,168</p> <p>繰延税金負債(固定)計 315,619</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額又は繰延税金負債(固定)の純額( ) 255,157</p> <p>繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額( ) 206,295</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 520,693</p> <p>完成工事補償引当金 8,138</p> <p>工事損失引当金 9,362</p> <p>投資損失引当金 9,506</p> <p>投資有価証券評価損 148,828</p> <p>債務保証損失引当金 14,754</p> <p>役員退職慰労引当金 119,658</p> <p>その他 208,402</p> <p>繰延税金資産 小計 1,039,345</p> <p>評価性引当額 509,371</p> <p>繰延税金資産 合計 529,973</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 49,529</p> <p>圧縮記帳積立金 89,450</p> <p>その他有価証券評価差額金 80,603</p> <p>繰延税金負債 合計 219,583</p> <p>繰延税金資産の純額 310,390</p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 444,413</p> <p>固定負債 繰延税金負債 134,022</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 30.3</p> <p>住民税均等割 18.2</p> <p>過年度法人税等 25.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.5</p> <p>評価性引当額 81.2</p> <p>その他 1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 187.1</p>

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,321円 17銭	1,296円 02銭
1株当たり当期純損失金額( )	37円 77銭	5円 40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失( ) (千円)	809,197	115,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	809,197	115,665
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,425	21,421

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本土地建物(株)	34,000	749,000
		(株)アドバンテスト	152,266	228,094
		N K S Jホールディングス(株)	288,565	156,690
		(株)オリエントコーポレーション	1,750,000	154,000
		(株)広島銀行	420,563	151,823
		中国電力(株)	88,980	136,851
		(株)千葉銀行	271,100	126,332
		(株)アルバック	50,000	98,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200,000	96,400
		日東電工(株)	20,000	88,200
		(株)ソルコム	341,000	64,790
		正栄食品工業(株)	121,000	63,888
		住友重機械工業(株)	104,000	56,472
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	53,597
		日本金属(株)	331,000	49,319
		(株)みずほフィナンシャルグループ	342,720	47,295
		(株)りそなホールディングス	108,731	43,057
		(株)武蔵野銀行	14,500	39,092
		富士倉庫運輸(株)	100,000	34,500
		野村ホールディングス(株)	58,990	25,660
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	20,733
		みずほ証券(株)	79,999	17,679
		丸一鋼管(株)	7,539	15,492
		富士興産(株)	139,081	12,934
その他27件	302,292	95,109		
		計	5,357,999	2,625,214

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第173回 国庫短期証券	499,927
		第177回 国庫短期証券	499,850
計		1,000,000	999,777

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	300,000
		小計	300,000
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	85,705
		小計	85,705
計		23	385,705

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,708,488	7,865	555	3,715,798	2,414,141	75,664	1,301,656
構築物	153,496			153,496	144,557	2,051	8,938
機械及び装置	3,756,149	65,000	86,310	3,734,839	3,609,073	55,275	125,765
車両運搬具	386,582	33,440	15,730	404,293	348,246	32,305	56,046
工具、器具及び備品	1,577,236	21,425	55,688	1,542,973	1,324,529	41,402	218,443
土地	3,760,146	17,792		3,777,938			3,777,938
リース資産	23,969			23,969	15,480	5,992	8,489
建設仮勘定	4,261	21,882	26,144				
有形固定資産計	13,370,332	167,406	184,429	13,353,309	7,856,028	212,692	5,497,280
無形固定資産							
その他 無形固定資産				156,339	72,679	16,331	83,660
無形固定資産計				156,339	72,679	16,331	83,660
長期前払費用	25,208			25,208	14,609	4,220	10,599
投資不動産	4,194,986	13,697	15,821	4,192,862	528,761	41,992	3,664,100

(注) 1 当期増減額の主なものは、次の通りであります。

機械装置	緊線ウインチ(油圧)10台 取得	65,000千円
投資不動産	第二山陽ビル 空調設備改修工事 取得	13,000千円

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	1,484,000	1,346,000	132,735	1,351,264	1,346,000
完成工事補償引当金 2	21,000	20,000		21,000	20,000
役員退職慰労引当金	273,740	20,331			294,072
工事損失引当金 3	25,164	23,009		25,164	23,009
債務保証損失引当金 4	199,901	236,162		199,901	236,162

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。

4 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	15,774
預金	
当座預金	6,415,687
普通預金	4,425,094
定期預金	661,822
別段預金	781
小計	11,503,387
合計	11,519,161

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)間組	206,900
(株)奥村組	169,450
(株)共立	136,531
五洋建設(株)	72,090
J F E 電制(株)	46,830
住友重機械モダン(株)	44,919
その他	306,244
計	982,965

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	172,257
" 5月	295,910
" 6月	235,777
" 7月	259,668
" 8月	19,351
計	982,965

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Refrigeration Electrical Engineering Corporation	1,420,359
戸田建設(株)	801,790
清水建設(株)	639,383
(株)京王設備サービス	382,511
中国電力(株)	278,583
その他	3,311,740
計	6,834,368

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年3月期以前計上額	1,748,390
平成23年3月期計上額	5,085,978
計	6,834,368

(二)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,714,665	18,231,564	20,107,491	838,738

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	155,154千円
労務費	5,216
外注費	389,753
経費	288,613
計	838,738

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工事用材料	40,730
消耗工具	2,531
その他	461
計	43,723

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜工業(株)	134,920
(株)ハタノシステム	104,789
日本電設資材(株)	94,794
海光電業(株)	94,469
(株)美貴本	68,249
その他	1,413,856
計	1,911,080

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 4月	393,198
" 5月	373,286
" 6月	393,601
" 7月	750,993
計	1,911,080

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
東芝産業機器システム(株)	226,019
ミツワ電機(株)	82,233
三親電材(株)	78,571
宮崎電気工事(株)	74,819
日本電設資材(株)	60,132
その他	2,846,231
計	3,368,008

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,786,798	19,202,118	21,147,220	841,697

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.suntec-sec.jp/">http://www.suntec-sec.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

### (注) 1 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

### 2 特別口座

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、次の特別口座の口座管理機関が直接取扱うこととなっております。

大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次の通りであります。

#### 1. 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第63期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月28日提出

#### 2. 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月28日提出

#### 3. 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日提出

第64期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日提出

第64期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月10日提出

#### 4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）  
の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社サンテック

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社サンテック  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンテックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンテックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社サンテック  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針 5 に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社サンテック  
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。